

三重県経済の現状と見通し<2023年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の前月との比較(注1)	水準評価(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、4か月連続の前年比増加	→	☁
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、5か月振りの前年比増加	→	☁
	観光	持ち直している 県内施設延べ宿泊者数は、13か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比低下	→	☁
企業部門	企業活動	弱含んでいる 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比低下	↘	☀ ☁
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	→	☁
	設備投資	持ち直している 民間非居住建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	弱含んでいる 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比減少	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	弱含んでいる 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	↘	☁
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、13か月連続の前年比上昇	→	△

当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	インバウンド需要の持ち直しやウィズコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、持ち直しの兆し。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+35.0%と2か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲14.1%と5か月連続の減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+1.1%と4か月連続の増加となったほか、既存店ベースも同+1.9%と4か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲5.3%)が2か月振りに減少した一方、飲食料品(同+1.7%)が4か月連続で増加。
- 2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,456台(前年比+16.8%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同▲5.1%)が2か月振りに減少した一方、普通車(同+36.5%)が2か月連続、軽乗用車(同+13.6%)が6か月連続で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は51.3と前月(47.3)から改善し、好不況の分かれ目となる50を2か月振りに上回った。新型コロナの落ち着きがみられ、全国旅行支援の効果などにより人流の増加がみられた。2~3か月先の先行きに対する判断DIについても、51.3と前月(49.0)から改善し、15か月振りに50を上回る結果に。新型コロナの5類移行後の好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇の影響が懸念材料に。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである3月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲2%(前月▲3%)と人流は回復傾向。5月に新型コロナの感染症法の位置づけが「5類」へ引き下げられ、ウィズコロナの生活様式が定着することから、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。なお、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

○ 422千円 前年比 +35.0% (2か月連続の増加)

◆1月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +1.1% (4か月連続の増加)

○ 既存店 前年比 +1.9% (4か月連続の増加)

◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

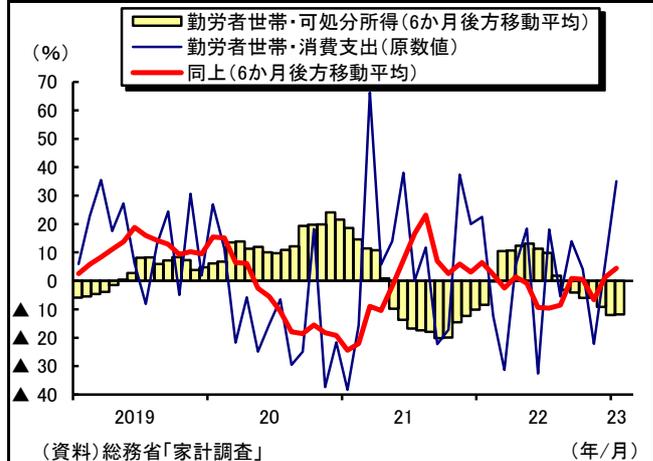
○ 7,456台 前年比 +16.8% (6か月連続の増加)

・普通車 前年比 +36.5% (2か月連続の増加)

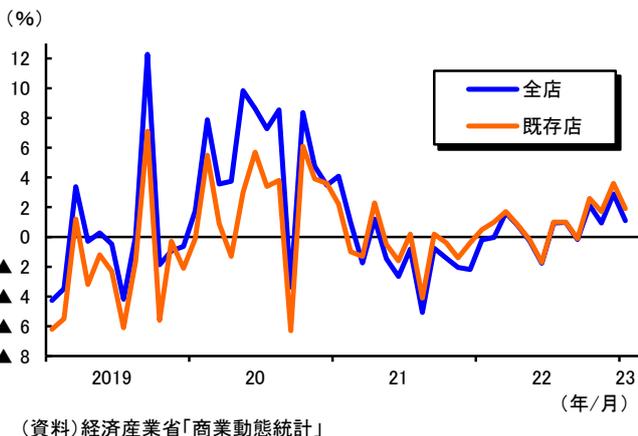
・小型車 前年比 ▲5.1% (2か月振りの減少)

・軽乗用車 前年比 +13.6% (6か月連続の増加)

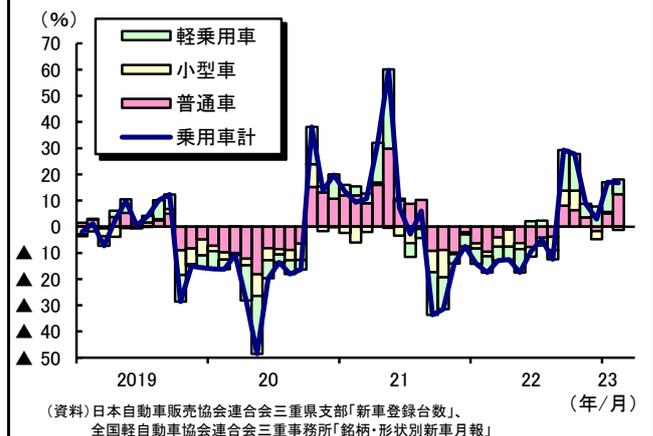
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価	☁															
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○1月の住宅着工戸数は、747戸（前年比+11.7%）となり、前年比で5か月振りの増加（図表4）。利用関係別にみると、持家（同▲12.5%）が8か月連続で減少した一方、貸家（同+60.5%）が3か月振り、分譲住宅（同+5.6%）が2か月振りに増加。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元円安はやや一服傾向にあるものの資材価格の上昇は続き、今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念される。</p>																		
<p>◆1月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 747戸</td> <td>前年比 +11.7%</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>330戸</td> <td>前年比 ▲12.5% (8か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>321戸</td> <td>前年比 +60.5% (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 ▲50.0% (3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>95戸</td> <td>前年比 +5.6% (2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		○ 747戸	前年比 +11.7%	(5か月振りの増加)	・持家	330戸	前年比 ▲12.5% (8か月連続の減少)	・貸家	321戸	前年比 +60.5% (3か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比 ▲50.0% (3か月振りの減少)	・分譲住宅	95戸	前年比 +5.6% (2か月振りの増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 747戸	前年比 +11.7%	(5か月振りの増加)																
・持家	330戸	前年比 ▲12.5% (8か月連続の減少)																
・貸家	321戸	前年比 +60.5% (3か月振りの増加)																
・給与住宅	1戸	前年比 ▲50.0% (3か月振りの減少)																
・分譲住宅	95戸	前年比 +5.6% (2か月振りの増加)																

観光	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価	☁						
<p>＜現状＞ ○観光は、持ち直している。 ○12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、702千人泊（前年比+15.7%）となり、前年比で13か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は8.9千人泊（同+674.8%）と、前年比で10か月連続の増加。</p> <p>＜見通し＞ ○1月10日に再開された政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」の効果や、新型コロナの水際対策の緩和に伴い訪日外国人客も増加傾向にあり、今後も観光需要の回復が期待される。また、三重県では観光業界を支援するため、「全国旅行支援」の期間を3月24日から6月30日に延長しており、観光地の活性化が期待される。</p>									
<p>◆12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 702千人泊</td> <td>前年比 +15.7%</td> <td>(13か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>8.9千人泊</td> <td>前年比 +674.8% (10か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 702千人泊	前年比 +15.7%	(13か月連続の増加)	・外国人	8.9千人泊	前年比 +674.8% (10か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 702千人泊	前年比 +15.7%	(13か月連続の増加)							
・外国人	8.9千人泊	前年比 +674.8% (10か月連続の増加)							

雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜＜現状＞＞

- 雇用・所得情勢は、回復基調。
- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍(前月差▲0.02ポイント)と2か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.19倍(同▲0.17ポイント)と3か月振りに低下(図表6)。
- 1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲5.7%と2か月振りの減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同▲18.6%)では、金属製品(同▲32.4%)や化学工業(同▲45.7%)、輸送用機械(同▲16.6%)など全ての項目で減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同+26.6%)や卸売業、小売業(同+15.6%)が増加した一方、サービス業(同▲10.3%)や建設業(同▲13.0%)が減少。
- 12月の所定外労働時間指数は、前年比▲11.5%と6か月連続の低下。名目賃金指数(同▲1.9%)は7か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲3.7%)は6か月連続の低下(図表8)。

＜＜見通し＞＞

- 東海財務局津財務事務所が発表した2023年1～3月の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+38.7%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆1月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.41倍
前月差 ▲0.02ポイント (2か月連続の低下)
- 新規求人倍率 2.19倍
前月差 ▲0.17ポイント (3か月振りの低下)

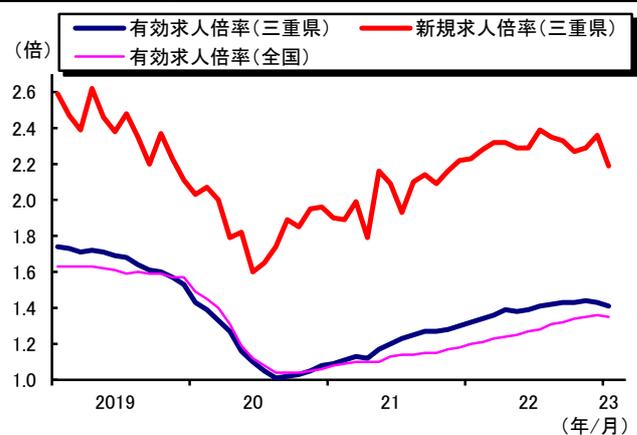
◆1月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 ▲5.7% (2か月振りの減少)

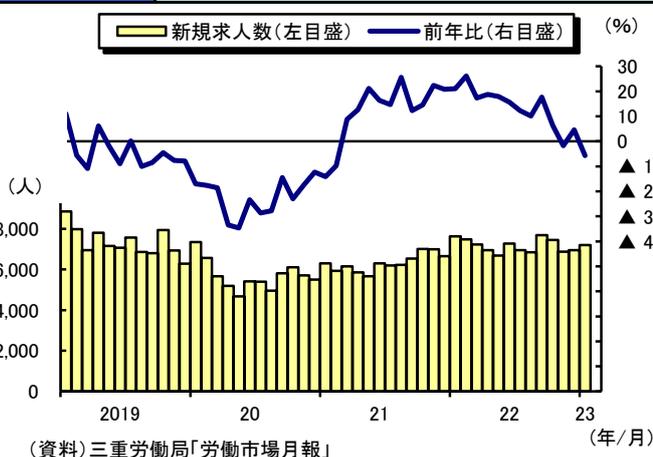
◆12月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲11.5% (6か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 ▲1.9% (7か月連続の低下)
・きまって支給する給与
前年比 ▲3.7% (6か月連続の低下)

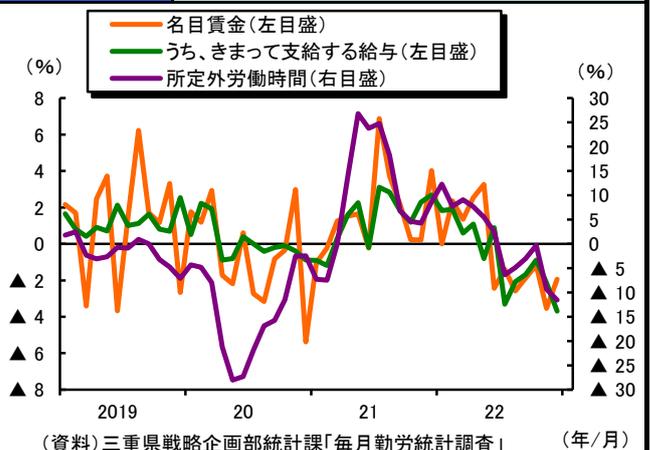
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☀️☁️

《現状》

○企業の生産活動は、弱含んでいる。
 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比▲11.4%と4か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械(同+4.1%)が上昇した一方、電子部品・デバイス(同▲27.5%)や化学(同▲17.6%)が低下。

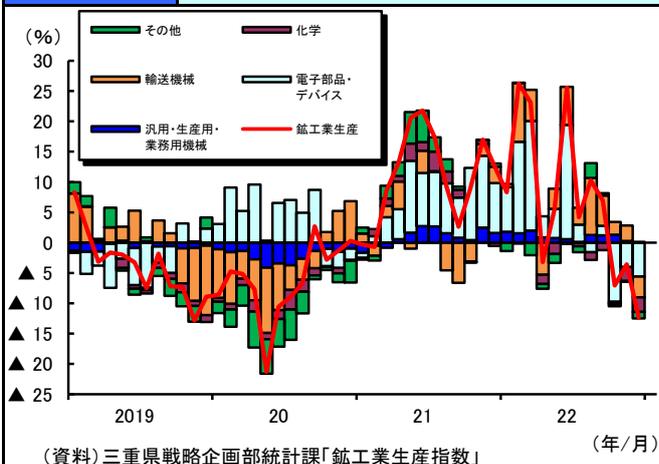
《見通し》

○先行き生産は、減速が懸念される。
 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。
 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており3月以降の生産台数は計画台数通りとなる見込みと発表された。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く恐れも。

◆1月 鉱工業生産指数<2015年=100>

○ 97.0	前年比 ▲11.4%	(4か月連続の低下)
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.1%	(22か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 ▲27.5%	(4か月連続の低下)
・輸送機械工業	前年比 ▲0.1%	(2か月連続の低下)
・化学工業	前年比 ▲17.6%	(12か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産 悪化しつつある

基調判断の前月との比較



水準評価



《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は14件(前年比+9件)と2か月連続の増加。負債総額は1,045百万円(同+375百万円)と6か月連続の増加(図表10)。

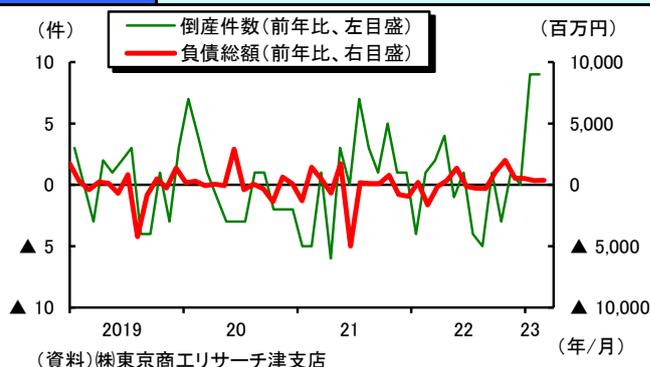
《見通し》

○コロナ禍で多くの企業の資金繰りを支えた「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済が本格的に始まるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースの増加が懸念される。さらに、コロナ禍の出口が見えてきた一方で、物価高騰などのコストアップ要因に加え人手不足や過剰債務など中小企業では経営課題が山積しており、企業倒産は増勢ペースを強める可能性が高まっている。

◆2月 企業倒産

○ 倒産件数 14件	前年比 +9件	(2か月連続の増加)
○ 負債総額 1,045百万円	前年比 +375百万円	(6か月連続の増加)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直している。 ○1月の民間非居住建築物着工床面積は、53千㎡(前年比▲1.8%)と前年比で2か月連続の減少。2月の貨物車登録台数(除く軽)は、454台(同+12.4%)と前年比で2か月振りの増加(図表11)。</p> <p>《見通し》 ○2023年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+9.7%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○井村屋グループ(三重県津市)は3月、津市の中勢北部サイエンスシティ内に新工場「井村屋あのみFACTORY」を新設。豆腐、カステラなど焼き菓子、スイーツの製造・包装ラインと、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯の物流機能を備え、輸出とEC(電子商取引)販売拡大への対応を担う。投資総額は設備・機械で16億円。</p>			
<p>◆1月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 53千㎡ 前年比 ▲1.8% (2か月連続の減少)</p> <p>◆2月 貨物車登録台数 ○ 454台 前年比 +12.4% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️
<p>《現状》 ○輸出は、弱含んでいる。 ○2月の四日市港通関輸出額は、733億円(前年比▲11.9%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、電気回路等の機器(同+5.1%)や自動車の部分品(同+9.1%)が増加した一方、乗用車(同▲48.2%)や科学光学機器(同▲52.9%)、有機化合物(同▲6.2%)などが減少。</p> <p>《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の復調が輸出を押し上げるほか、経済活動が回復に向かう中国向けが持ち直すと思われるものの、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることを見込まれる欧米向けを中心に低迷が続く可能性が高い。</p>			
<p>◆2月 四日市港通関輸出額 ○ 733億円 前年比 ▲11.9% (4か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 78億円 前年比 ▲1.1% (2か月振りの減少) ・有機化合物 56億円 前年比 ▲6.2% (2か月連続の減少) ・電気回路等の機器 66億円 前年比 +5.1% (2か月振りの増加) ・乗用車 42億円 前年比 ▲48.2% (5か月連続の減少) ・自動車の部分品 83億円 前年比 +9.1% (16か月連続の増加) ・科学光学機器 4億円 前年比 ▲52.9% (13か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、弱含んでいる。 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+25.8%と3か月振りの増加。請負金額は同▲16.2%と3か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等(同+335.9%)や県(同+108.2%)、市町(同+51.9%)が増加した一方、国(同▲67.5%)やその他(同▲83.8%)が減少。</p> <p>《見通し》 ○三重県の1月補正予算で防災・減災、県土の強靱化推進に2023年度当初予算を前倒して進めるとして約200億円が計上されるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆2月 公共投資 ○公共工事請負件数 151件 前年比 +25.8% (3か月振りの増加) ○公共工事請負金額 88億円 前年比 ▲16.2% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	↗
<p>《現状》 ○物価は、上昇している。 ○2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+3.4%と13か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+8.0%)や光熱・水道(同+8.8%)など、全ての項目で上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、政府の物価高対策により電気代、ガス代が2月(1月使用分)から押し下げられたことで伸び率は鈍化した一方、原材料価格の高騰による食料品の値上がりは続いており、今後の動向に注視が必要。</p>			
<p>◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○103.8 前年比 +3.4% (13か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +8.0% (19か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.5% (5か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +8.8% (18か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.3% (8か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.0% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 三重県・愛知県で初めて「Jブルークレジット」の認証取得

- 2月10日、「三重県熊野灘における藻場再生・維持活動」プロジェクトを対象とした「Jブルークレジット」がジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE)より発行。同プロジェクトは三重県内5団体(紀北町、南伊勢町、三重外湾漁業組合、三重大学藻類学研究室、鳥羽市水産研究所)と名古屋市のNPO法人SEA藻が共同実施したもので、JBEによる三重県・愛知県で初の認証に。
- 「Jブルークレジット」は、JBEが認証・発行・管理する独自のクレジットであり、海域で吸収・貯蔵されるCO₂である「ブルーカーボン」を定量化し売買できる仕組み。熊野灘における藻場再生・維持活動プロジェクトは、海の砂漠化といわれる「磯焼け」の原因の一つとされるウニの一種ガンガゼの駆除や、海藻の種を出す母藻の設置に取り組み、2017～2022年の5年間で約48万個のウニ類を駆除したことで、28.9トンのCO₂を吸収したと認められた。

2. 四日市市が「ゼロカーボンシティ」を宣言

- 2月10日、四日市市が2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、重点的に環境政策に取り組むと発表。
- 環境政策の方針を定めた第四期の四日市市環境計画では、2030年度における四日市市の温室効果ガス排出量について、2013年度比で16%の減少を目指すとしているものの、森市長は「年度の早い段階で計画を改定し、削減目標を見直す」と述べた。四日市公害の経験から環境先進都市を目指すという理念を掲げ、コンビナートでのカーボンニュートラル化推進や、市民に対する燃料電池自動車の購入支援、住宅の断熱や効率化でエネルギー消費を実質ゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の建築への支援拡充を打ち出した。

3. 県営都市公園「ダイセーフォレストパーク」が改装オープン

- 2月25日、三重県が民間資本を活用して鈴鹿市住吉町で整備してきた県営都市公園「ダイセーフォレストパーク」(旧鈴鹿青少年の森)がリニューアルオープン。今回オープンしたのは、鈴鹿サーキットに面した公園東側の約1ヘクタール。樹木を極力残した上で雑木林を切り開き、カフェと100台分の駐車場、屋外トイレを設置。整備費115百万円のうち三重県が99百万円を負担し、残りはカフェの収益など民間資本が充当される。
- 三重県は建築コンサルタント会社フロンティアコンストラクション&パートナーズ(東京)など8社で構成する特別目的会社「鈴鹿フォレストパートナーズ」と契約を締結。民間資本を活用しながら官民一体で整備・運営する「Park-PFI制度」が使用され、今後も2024年4月の開業を目指して、隣接する鈴鹿青少年センターの改修が進められる。

景気指標

三十三総研
2023/3/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2021年	2022年	2022年				2022年			2023年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(0.5)	(▲ 0.4)	(0.6)	(2.1)	(2.1)	(0.9)	(2.9)	(1.1)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.7)	(2.7)	(2.6)	(1.7)	(3.6)	(1.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	4,001 (20.9)	4,247 (6.3)	3,943 (▲ 4.8)	4,224 (6.1)	4,980 (17.9)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	3,497 (22.4)	3,704 (5.9)	3,389 (▲ 7.4)	3,813 (9.4)	4,438 (19.1)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	3,312 (49.0)	3,459 (17.5)	3,144 (19.5)	3,660 (24.2)	3,815 (9.1)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	2,432 (36.6)	2,559 (13.0)	2,494 (21.4)	2,905 (28.8)	3,018 (13.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,263 (▲ 5.3)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	829 (▲ 8.2)	748 (▲ 18.6)	581 (▲ 24.5)	747 (11.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,386 (38.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)	637 (30.1)	720 (14.2)	702 (15.7)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.34	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.43	1.41	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.28	2.30	2.36	2.31	2.27	2.29	2.36	2.19	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	22,334 (21.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	7,452 (6.4)	6,872 (▲ 1.7)	6,956 (4.6)	7,196 (▲ 5.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(1.2)	(0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.9)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	(▲ 7.0)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(9.6)	(5.2)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 11.5)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(10.7)	(6.7)	(19.4)	(9.9)	(7.0)	(▲ 7.7)	(▲ 7.1)	(▲ 3.6)	(▲ 12.3)	(▲ 11.4)	
	-	-	< 7.3>	<▲ 3.2>	<▲ 3.9>	<▲ 9.5>	<▲ 7.8>	< 6.0>	<▲ 9.1>	<▲ 3.7>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9)	(▲ 2.7)	(▲ 9.4)	(▲ 3.2)	(2.5)	(0.2)	(▲ 0.2)	(2.7)	(▲ 1.8)	(0.7)	
	-	-	< 0.7>	< 0.0>	< 4.1>	<▲ 4.8>	<▲ 2.9>	<▲ 0.2>	<▲ 4.4>	<▲ 0.3>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	15	14	22	9	6	7	11	14
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 1)	(4)	(▲ 8)	(▲ 2)	(▲ 3)	(1)	(0)	(9)	(9)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	151 (3.7)	261 (34.8)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	77 (42.7)	55 (13.0)	35 (▲ 81.7)	53 (▲ 1.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 694,916	▲ 1,544,052	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 388,227	▲ 122,995	▲ 111,360	▲ 153,872	▲ 139,237	▲ 137,160
輸出(百万円)	909,442 (17.8)	1,103,429 (21.3)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	271,385 (▲ 3.2)	99,980 (19.7)	88,626 (▲ 4.3)	82,779 (▲ 20.6)	78,744 (▲ 5.8)	73,321 (▲ 15.2)
四日市港 輸出(百万円)	857,535 (18.2)	1,053,984 (22.9)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	250,895 (▲ 5.9)	93,173 (20.5)	81,464 (▲ 8.3)	76,257 (▲ 24.1)	72,523 (▲ 9.5)	73,252 (▲ 11.9)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,647,481 (64.8)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	659,612 (33.1)	222,975 (70.0)	199,986 (17.9)	236,651 (21.4)	217,981 (33.9)	210,481 (8.3)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	388 (15.2)	601 (2.9)	641 (8.3)	285 (13.9)	119 (9.6)	95 (35.3)	72 (▲ 0.5)	38 (▲ 25.8)	88 (▲ 16.2)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(0.4)	(2.0)	(3.0)	(4.5)	(4.4)	(4.3)	(4.7)	(4.9)	(3.7)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(0.1)	(1.9)	(2.9)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(4.6)	(4.8)	(3.4)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021年	2022年	2022年				2022年			2023年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(2.6)	(3.3)	(1.4)	(3.1)	(4.6)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(1.9)	(2.3)	(0.5)	(2.7)	(4.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	19,449 (12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	6,678 (3.4)	7,290 (3.6)	6,269 (3.0)	5,623 (2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.36	1.42	1.46	1.47	1.47	1.48	1.48	1.46	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.46	2.50	2.59	2.53	2.54	2.53	2.53	2.52	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 3.3)	(5.9)	(▲ 4.1)	(▲ 10.2)	(▲ 0.9)	
	-	-	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>	<▲ 5.6>	< 8.3>	<▲ 3.4>	<▲ 4.6>	
企業倒産件数(件)	538	534	99	135	142	158	58	50	50	65	58
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(7)	(9)	(0)	(▲ 2)	(38)	(30)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	17,706	15,615	14,523	19,328	5,995	7,075	6,257	1,153	5,930
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	44,035 (10.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	17,258 (25.7)	17,713 (14.8)	17,081 (5.3)	12,021 (▲ 0.5)	15,493 (4.9)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	26,329 (34.2)	30,278 (42.5)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	11,263 (64.0)	10,638 (25.8)	10,824 (20.3)	10,868 (21.3)	9,563 (16.5)

各指標における直近の数値